

新興国レポート

原油価格とインド消費者物価の動向

原油価格下落でインドCPI（消費者物価）が低下基調入りする可能性も

- ▶ 原油価格の下落が続く。8月20日のWTI原油先物価格は3ヵ月ぶりの水準に値下がり。
- ▶ 原油価格の下落は、国内消費量の約8割を輸入に頼るインドのCPI低下要因となる可能性も。
- ▶ CPI低下によるインフレ懸念の後退を背景に、インド10年国債金利の低下（価格上昇）期待が高まり、史上最高値圏で推移する株式が上昇傾向を強めることも想定される。

(1) 原油価格の下落続く

- 原油価格の下落が続いています。8月20日のWTI原油先物価格は1バレル=62.32ドルと、5月20日以来の低水準で引けました。7営業日連続で前日を下回り、7月13日の直近高値からの下落率は20%近くに達しています（図表1）。新型コロナウイルスのデルタ株の世界的流行に伴い原油需要が減少するとの懸念や、米ガソリン在庫が予想外に増加したこと等が背景にあるものと思われます。
- 原油価格の下落は、国内消費量の約8割を輸入に頼るインドのCPI低下要因になるものと考えます。

(2) インドCPIは低下基調入りの可能性も

- インド統計局が8月12日に発表した7月のCPIは前年同月比+5.6%と、前月の同+6.3%から0.7ポイント低下し、RBI（インド準備銀行）の政策目標（2~6%）の上限を3ヵ月ぶりに下回りました。CPIの約5割を占める飲食料品価格が同+4.5%と、都市封鎖の解除による生産や物流網の回復等を背景に、6月の同+5.6%から1.1ポイント低下したことがCPIを押し下げました。一方、CPIの約1割を占める光熱費は同+12.4%と、7月中旬にかけての原油価格の高騰（図表1）を背景に、過去（2011年1月以降）最高水準で高止まりしています（図表2）。
- 5月初旬に40万人近くに増加したインドの新型コロナウイルス新規感染者数（7日間平均）は、8月22日時点では3万人程度に減少しています。規制緩和の進展による生産や物流網の本格回復を背景に、飲食料品価格の低下傾向が続くことが想定されます。合わせて、原油価格下落による光熱費の値下がりも予想され、インドCPIは今後低下基調入りするものと思われます。

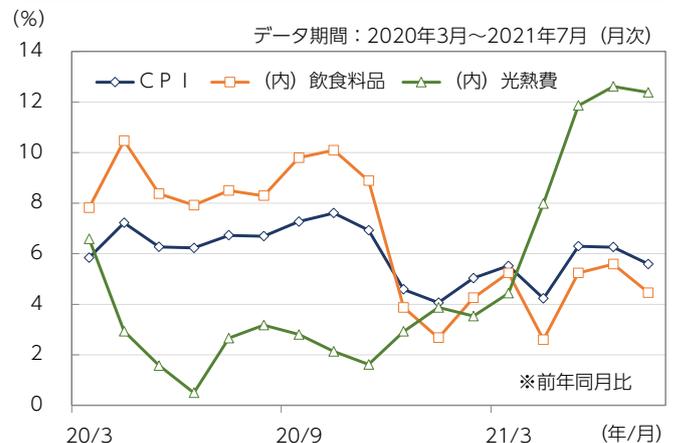
(3) インド株式の支援材料に

- CPIの動向を受けてインフレ懸念が後退すれば、足元史上最高値圏で推移するインド株式が、10年国債金利の低下（価格上昇）期待等を背景に上昇傾向を強めることも想定されます（図表3）。

図表1：原油（WTI原油先物）価格の推移



図表2：インドCPIの推移



図表3：インド10年国債金利と株式の推移



出所) 図表1~3はCEIC、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>